

NPO 法人等と連携したこどもの居場所づくり事業 受託者選定プロポーザル実施要領 新旧対照表

修正後	現行
<p>4 参加資格</p> <p>次に掲げる要件をすべて満たす者とする。</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 以下、ア～イをすべて満たす NPO 法人又はこども食堂であること。</p> <p>ア 省略</p> <p>イ <u>当該事業所等が新潟市競争入札資格者名簿に登録されていること。又は、設立日から申請日までの期間が1年以上経過している団体または個人。ただし、承継を受けている場合は、承継前の事業期間を含むものとする。</u></p>	<p>4 参加資格</p> <p>次に掲げる要件をすべて満たす者とする。</p> <p>(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。</p> <p>(2) 以下、ア～イをすべて満たす NPO 法人又はこども食堂であること。</p> <p>ア 省略</p> <p>イ <u>当該事業所等が新潟市競争入札資格者名簿に登録されていること。なお、新潟市競争入札資格者名簿の登録審査中の団体においては、提出書類に申請中であることがわかる書類（入札参加資格審査申請の写し等）を添付すること。</u></p>

修正後		現行	
9 企画提案書等の提出 (1) 提出書類		9 企画提案書等の提出 (1) 提出書類	
	提出書類		内容・様式
①	企画提案書届出書	様式 4	
②	誓約書	様式 5	
③	暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書	様式 6	
④	法人・団体概要説明書	任意様式 (パンフレットでも可)	
⑤	上記 4 (2) イにより、新潟市入札参加資格者名簿に登載されていないものは、下記の書類も提出すること (各 1 部) ア 団体の会則・規則等またはそれに類するもの イ 直近の決算報告書等又は確定申告書の写し等 ウ 新潟市税の納税証明書 (新潟市入札用) (※ウについては、市税が課税されていない団体は提出不要。)	任意様式	
⑥	企画提案書 (表紙・概要)	様式 7・7-1 (提案区ごとに作成する。3 ページ以降は任意の様式でも可。作成方法は本要領 10 を参照)	
⑦	見積書	任意様式	
(2) 提出部数： ①～⑤の提出書類：正本 1 部 ⑥～⑦の提出書類：正本 1 部、副本 8 部 (※客観的な評価を確保するため、企業名等は正本のみに記載し、副本には提案者が特定できるもの (企業名や社章等) を一切記載しないこと。)		(2) 提出部数： ①～③の提出書類：正本 1 部 ④企画提案書のみ：正本 1 部、副本 8 部 (※企画提案書には、客観的な評価を確保するため、企業名等は正本のみに記載し、副本には提案者が特定できるもの (企業名や社章等) を一切記載しないこと。)	